

今後の取組み—事業を通して地域復興をサポートしていきます

当社は今後も地域発展に貢献していくため、ライフラインの一翼を担う企業としての社会的使命と震災時に寄せられたお客さまのご要望に基づいて、復興に役立つ取組みを強化していきます。

◆燃料の安定供給に力を入れます

この度の震災で、燃料の安定供給があらためてクローズアップされました。ガソリンや灯油、ガスは、経済活動とくらしの要です。

産業界の復興と成長のために、石油製品のさらなる安定供給とエリア拡大に取り組む一方、災害に強い燃料として見直されているLPガスの普及に努め、電気からの燃料転換を推奨していきます。またLPガスから電気とお湯を生成する「エコウィル」「エネファーム」、自然エネルギーの「太陽光発電」の普及を進め、お客さまへエネルギーの分散を提案していきます。

またご家庭に灯油をお届けする「ザほっとライン」も震災を機にお客さまの要望が高くなっていくことから、今後も拡大を図っていきます。

◆お客さまの食と健康を守り続けます

スーパーマーケット事業(グリーンmart桂店、利府青山店)では、生鮮品・食料品・生活用品の販売を中心に、いつでも安心して生活に必要なものを購入したいというお客さまのご要望にお応えしていきます。

津波被害や原子力発電事故で米の作付けができない地域が発生していることから、グループ会社(樋口米穀)による買い付け量を増やすとともに新規買い付け先の開拓も同時に進め、米穀の安定供給を行っていきます。また輸入販売を行うグループ会社(ウイングエース、池光エンタープライズ)では、震災の影響で供給不足が懸念される商品の検討・新規輸入ルートの開発に着手しています。

調剤薬局は62店舗で通常営業を行っています。震災直後、被災地の病院や避難所で生活する患者さまにお薬をお渡しした体験は、何物にも代えがたい貴重なものでした。今後はより各店舗・グループ会社との連携を強化し、「安心してご利用いただける地域の皆さまのかかりつけ薬局」として、地域と共に歩んでいきます。

◆復興の足となる車の販売・サポート体制を強化します

ガソリンスタンドは現時点(6月1日)で、73店舗のうち70店舗が通常営業を行っています。3店舗は現在修復中ですが、カメイのガソリンスタンドが再び稼動することが被災地の復興支援につながるとの信念で、復旧に取り組んでいます。

またスタッフのプロ化を図り、タイヤ販売や洗車、車検、カーコーティングなどカーライフをトータルにサポートする体制を強化していきます。

この度の震災で、多くの自動車が津波に流され、スクラップ化してしまいました。日常生活の足となる自動車を一日も早くお届けするため、仙台トヨペットをはじめとする各社(山形トヨペット、カメイオート、カメイオート北海道)が供給体制の確立に全力で取り組んでいます。

◆法人のお客さまの省エネ活動や復旧を支えます

当社はLED照明のメーカーである「ルーメンズ社」と独占販売契約を締結しており、共同開発した産業用LEDの国内総販売元として、オフィスの電力需要削減に効果のあるLED照明で省エネ提案を行っていきます。

震災により各種オフィス機器が壊れたり、水に浸るなどオフィス環境にも大きな被害が出ました。当社は多数のオフィス機器メーカーと特約店契約を結んでいることを強みに、事務機器・事務用品の提供から情報通信システムのインフラ構築まで、法人のお客さまのニーズに幅広くお応えしていきます。

また震災で被災した建物の復旧工事やリニューアル工事、仮設事務所・店舗など一日も早く日常の業務に復帰できるよう全面的にサポートしていきます。

企業の復旧活動では保険も大きな注目を集めています。企業の資産に対する損害や休業損失、従業員の労働災害など経営を持続させるために必要不可欠な保険について最適なプランをご提案していきます。

◆地域の復興と発展を目指します

震災から約 3 ヶ月、地域ごとに復興の歩みに差はありますが、被災地は確実に前へ進んでいます。

当社では石油製品・LP(プロパン)ガスの安定供給体制がすでに確立し、70 ヶ所のガソリンスタンドも通常営業しております。ライフラインの要となる燃料・食料などを安定供給することは、必ずや復興の一助となるに違いありません。

当社は、創業以来、地域社会に密着して人々の生活に役立つ商品やサービスを提供し、社会の発展に貢献してきました。その姿勢はこれからも変わりません。

今後もライフラインの一翼を担う企業として地域と共に産業とくらしを支え、一日でも早い復興と地域のさらなる発展に力を注いでいきます。

「災害復興推進室」の取組み

この度の震災で発生した津波により、沿岸地域に位置する当社の事業所も浸水・流出などの被害を受けました。

そこで当社は、4月1日に復旧・復興活動を専門的に行う実働部隊として「災害復興推進室」を立ち上げました。

被災事業所の営業活動の正常化を一日も早く実現し、被災地の復興を支援していきます。